

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要

〔2018年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2018年3月に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象12,594社、有効回答企業数5,856社、回答率46.5%）。

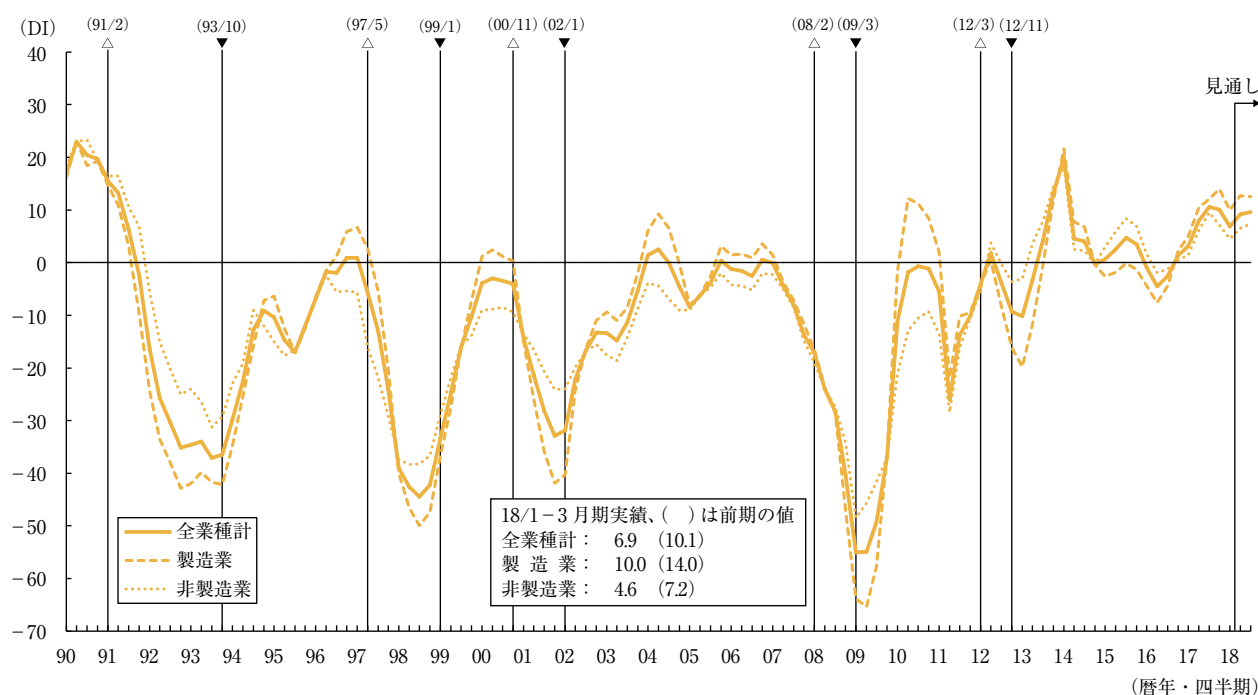
今期の中小企業の業況判断DIは、前期から低下し、6.9となりました。低下は2期連続です。ただし、業況判断DIは比較的高い水準を維持しており、また来期以降は上昇が見込まれることから、中小企業の景況は緩やかな回復基調を維持しているといえます。

業況判断DIは2期連続の低下

今期（2018年1-3月期）の業況判断DIは前期から3.2ポイント低下し、6.9となりました（図表-1）。業況判断DIの低下は2期連続です。業種別にみると、製造業は4.0ポイント低下の10.0、非製造業は2.6ポイント低下の4.6となっています。

ただし、低下したとはいえ、業況判断DIは比較的高い水準を維持しています。また先行きをみると、来期（2018年4-6月期）は9.1、来々期（2018年7-9月期）は9.6と再び上昇する見通しです。以上を踏まえれば、中小企業の景況は、緩やかな回復基調を維持しているといえます。

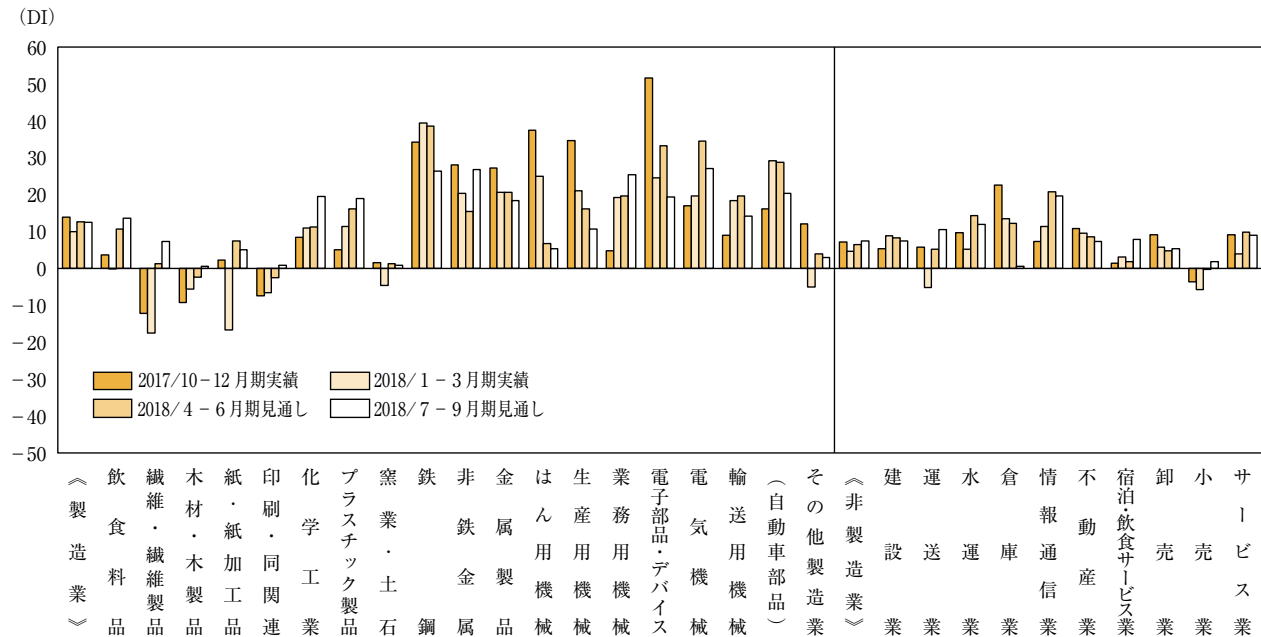
図表-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



機械関連業種の回復の勢いに一服感

業種別の動きをより詳細にみると、製造業では、これまで好調であったはん用機械、生産用機械、電子部品・デバイスといった機械関連業種が低下しました（図表－2）。足元では、これらの業種の回復の勢いに、やや一服感がみられます。また、仕入価格の上昇などを受け、今期は飲食料品、繊維・繊維製品、紙・紙加工品なども低下しています。非製造業では、燃料価格の上昇や人手不足の深刻化等を背景に、運送業、水運業、倉庫業といった物流関連業種のDIが低下しました。

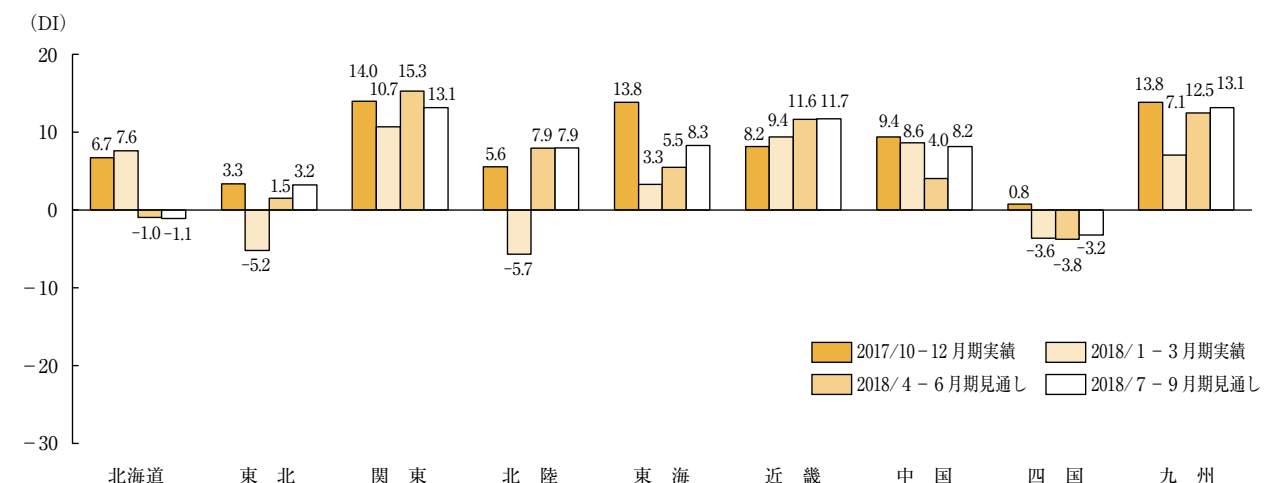
図表－2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



業況判断DIは7地域で低下

業況判断DIを地域別にみると、今期は東北、関東、北陸、東海、中国、四国、九州の7地域で低下しました（図表－3）。来期は東北、関東、北陸、東海、近畿、九州の6地域で上昇する見通しです。

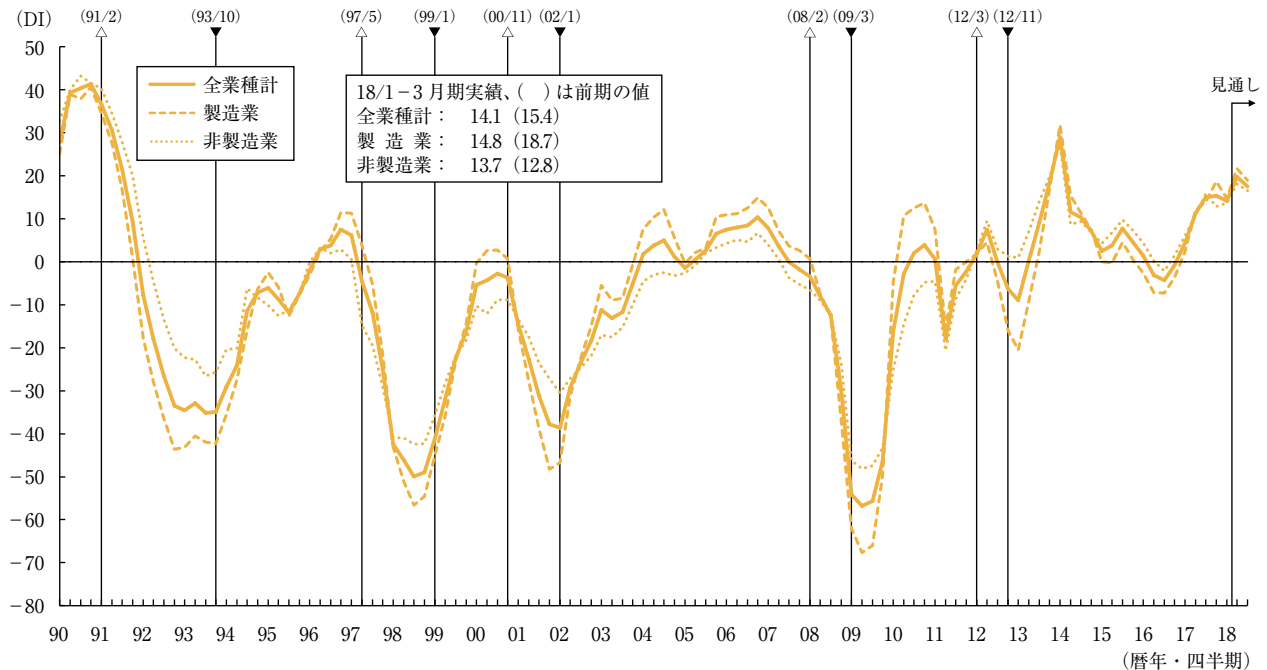
図表－3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは6期ぶりの低下

今期の売上DIは、前期から1.3ポイント低下し、14.1となりました（図表-4）。売上DIが低下するのは6期ぶりです。来期は19.7、来々期は17.6に上昇する見通しです。

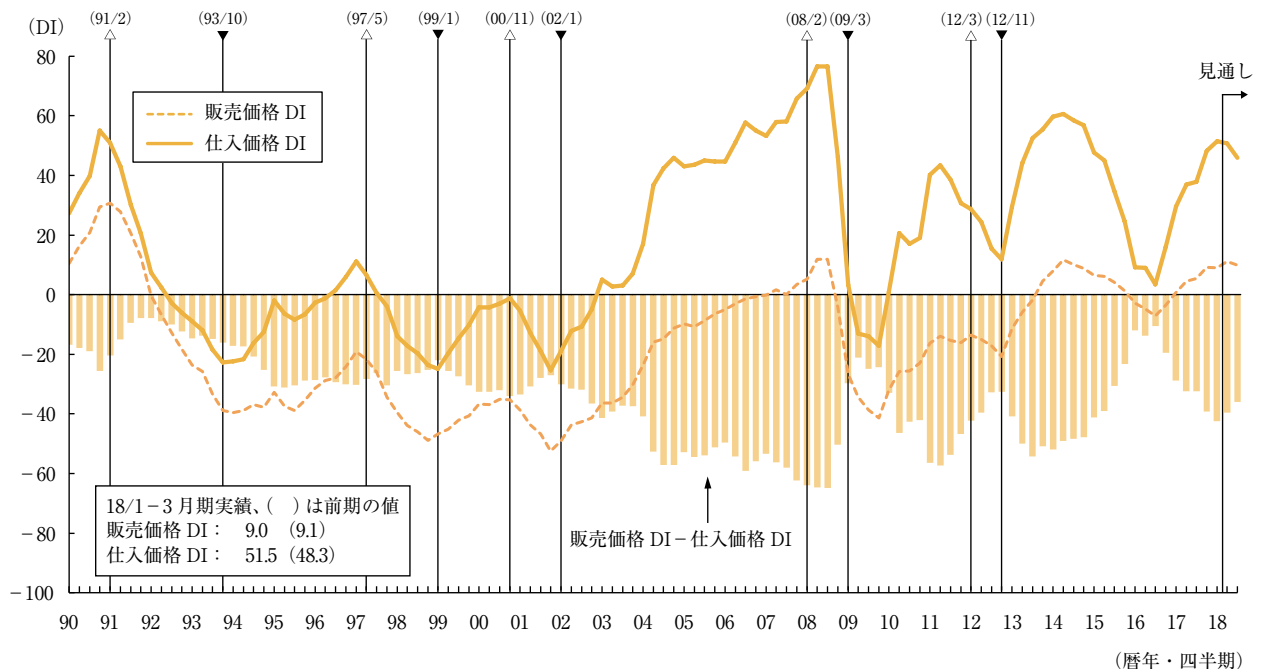
図表-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格への転嫁に遅れがみられる

販売価格DIは前期からほぼ横ばいの9.0となりました（図表-5）。一方、仕入価格DIは前期から3.2ポイント上昇し、51.5となりました。このところ、仕入価格DIと販売価格DIの差が広がっており、企業が仕入価格の上昇を販売価格へ十分に転嫁できていない様子がうかがえます。

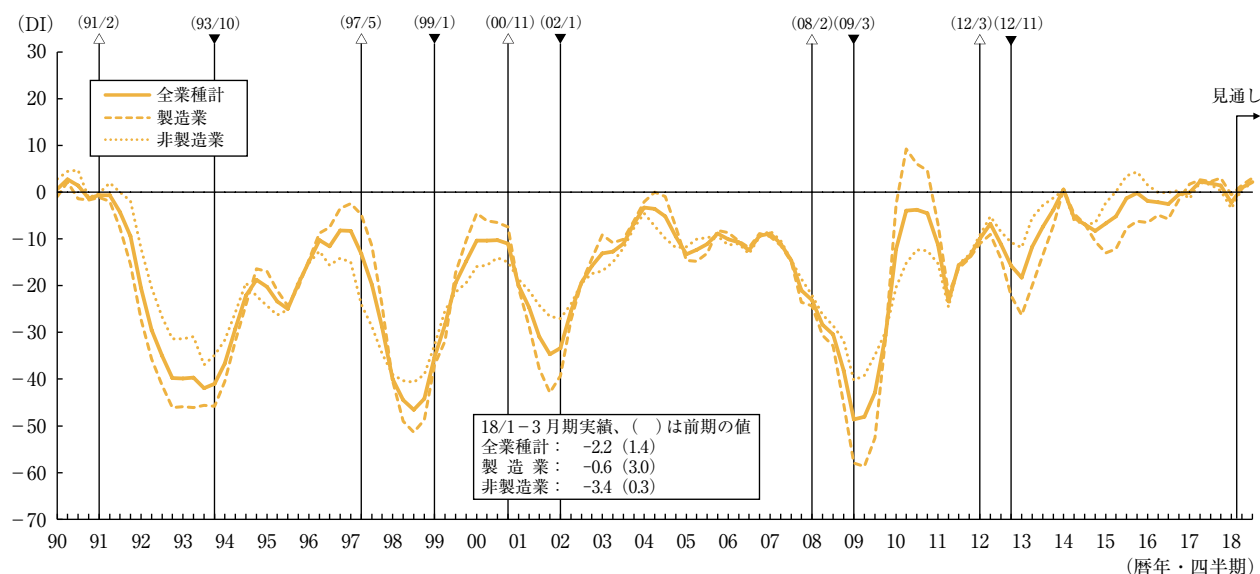
図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）



純益率 DI は 3 期連続の低下

今期の純益率 DI は前期から 3.6 ポイント低下し、-2.2 となりました（図表-6）。低下は 3 期連続です。仕入価格の上昇等を受け、低調な推移が続いています。来期は 1.0、来々期は 2.2 に上昇する見通しです。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）

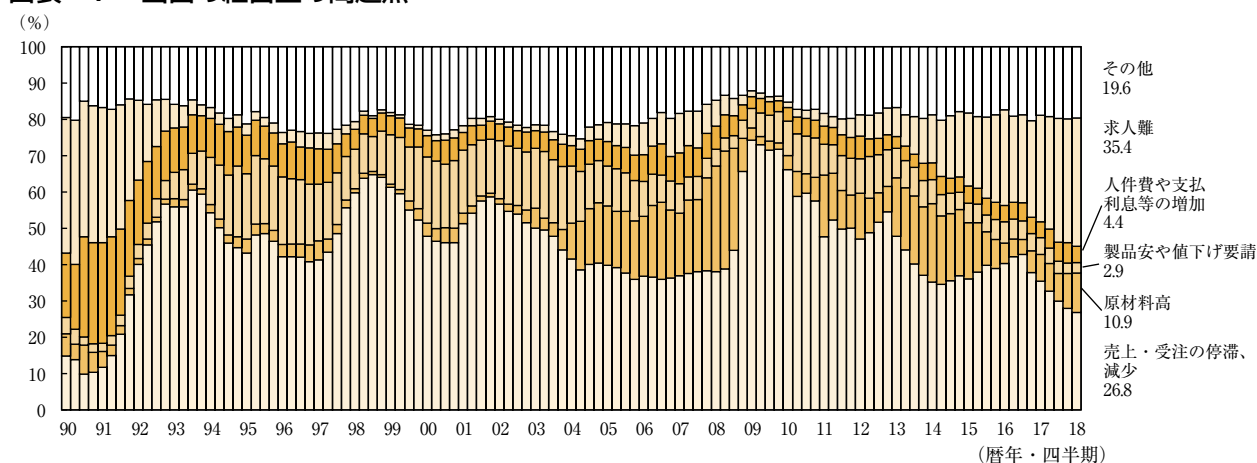


「原材料高」や「求人難」の回答割合が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「求人難」と回答した割合が 35.4% と最も高く、次いで「売上・受注の停滞、減少」(26.8%)、「原材料高」(10.9%) となりました（図表-7）。前期から比較すると、「原材料高」は 1.4 ポイント、「求人難」は 1.3 ポイント上昇しています。

今期はこれまで好調であった機械関連業種などの回復の勢いに一服感がみられたほか、原材料高や人手不足の深刻化により、一部業種に弱い動きもみられました。足元の回復基調が維持されるのか、今後の動向に注意が必要です。（山口 洋平）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～